

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町三丁目2番4号

JFE コンテナ 株式会社

代表取締役社長 中 島 廣 久

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成24年6月27日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時45分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区岩本町三丁目3番6号
井門岩本町ビル 7F会議室
(末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役12名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 役員賞与支給の件
 - 第6号議案 退任取締役1名及び退任監査役1名に退職慰労金贈呈の件
- 以上

-
1. 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.jfecon.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事 業 報 告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損や電力不足といった厳しい状況下でのスタートとなりました。その後懸命な復旧活動により、回復の兆しが見えかけた矢先に、欧州金融危機が発生、世界経済の減速に加え、歴史的円高の進行、更にはタイの洪水による影響が加わり、長期にわたり停滞が続きしました。第4四半期に入りエコカー補助金の復活や震災復興事業による内需の支え、円高の一服による輸出の好転も見られ、漸く緩やかな復調の兆しが見え始めています。

しかしながら、原発稼働停止に伴う電力供給不安や電力価格の上昇、原油高による原燃料価格高騰、円高の慢性化懸念等、いずれも解消の糸口が掴めず、わが国経済を取り巻く環境は依然厳しく、先行きはますます不透明さを増す状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、第1四半期は震災に伴う主要販売先への影響はあったものの、復旧・復興関連需要の発生等により前年同期比増となりましたが、第2四半期以降はその反動や需要家での事故の影響もあり9ヶ月連続で前年割れの状況が続きました。当期の国内産業用容器業界の200リットルドラム新缶の販売数量は、前期比6.7%減の13,544千缶となりました。

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高310億14百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益22億66百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益22億3百万円（前年同期比7.8%減）となり、当期純利益は11億71百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

[ドラム缶事業]

当期における当社グループのドラム缶販売数量は、国内5,233千缶（前年同期比6.4%減）、中国2,761千缶（前年同期比4.4%増）、合計7,994千缶（前年同期比2.9%減）となり、売上高は270億8百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は23億61百万円（前年同期比4.8%減）で前期に比べ増収減益となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量が減少したことに加え、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れましたが、不良率の低減や固定費削減等コスト削減を推進し、一方、中国ドラム缶事業は江蘇工場稼動に伴う開業費を一括で償却しましたが、販売数量増による収益拡大によりカバーした結果、事業全体では前年同期に対し減益幅を最小限に止めることが出来ました。

平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、予定通り平成23年10月より操業を開始いたしました。立ち上がりは順調で2月にはUN認証を取得し、本格的な営業生産に入りました。

中国の経済成長率は鈍化傾向にはあるものの、石油化学製品の伸長は依然堅調で、エチレンプラントの増設・新設が続いております。華東地域においても上海化学工業区を中心として化学工業の大規模な設備投資計画が進められております。これらに伴うドラム缶需要の大幅な伸びが見込まれることから、現在、杰富意金属容器（浙江）有限公司に供給能力の拡大を図るため、第2ラインの新設を進めております。生産効率の高い最新鋭のラインであり、操業開始は平成25年10月を予定しています。これにより当社グループのドラム缶年間生産能力は1,300万缶規模となり、世界屈指のドラム缶メーカーとしての地歩を固めることとなります。

[18リットル缶事業]

18リットル缶事業は、需要が低迷しており業界全体では前年同期の販売数量を下回りました。当期における当社グループの18リットル缶販売数量は8,256千缶（前年同期比3.7%減）にとどまり、売上高は38億8百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は鋼材価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや修繕に伴う費用が発生し、コスト削減に取り組んだものの、49百万円の損失となりました。

なお、平成23年9月29日に当社、日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、18リットル缶事業の競争力向上と、経営基盤強化を図るため、各社グループの関西地区における18リットル缶事業会社であるJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

また、平成24年4月23日に持株会社「JNMホールディングス株式会社」を設立、JF

E製缶株式会社は、株式移転によりその100%子会社となり、2年以内に合併を目指してまいります。今後、経営統合に向け、効率的な生産・物流・顧客サービス体制の確立、設備投資の実施による品質・技術力の向上、製品品揃えの充実と顧客の利便性向上等に取り組んでまいります。

[高圧ガス容器事業]

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が国内市場の低迷に直面しており、厳しい収益状況が続いております。当期における売上高は1億97百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は1億57百万円の損失となりました。天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、成長著しい海外での展開を図るべく活動中であり、また国内では、医療用酸素容器の拡販に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

[設備投資および資金調達の状況]

当期に実施した当社グループの設備投資は14億26百万円でした。主な内容は品質向上対策投資、基幹設備整備、中国における設備投資が中心となりました。具体的には千葉・水島工場の検査設備更新による国内4工場Heテスター検査体制の整備、杰富意金属容器（江蘇）有限公司の工場建設を実施しました。

なお、杰富意金属容器（江蘇）有限公司の稼動に伴う運転資金の増加に伴い、金融機関より資金調達を行ったため、前期末に比べ借入金残高は増加いたしました。

[対処すべき課題]

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウンならびに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼動の状態が続き、黒字体質が定着いたしました。上海工場は昨年4月に累積損失を解消、浙江工場も本年解消いたします。しかしながら、競争環境は日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。旺盛な需要に対応するため江蘇

工場の本格稼働による生産拡大ならびに現在建設中の浙江第2ラインの早期立ち上げを積極的に推進してまいります。また華東地区以外への展開についても新たな生産拠点に関する検討を進めており、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を図ってまいります。

18リットル缶事業は、前述のとおり、今後、新体制のもと、経営統合に向け準備を進めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産および損益の状況

○ 企業集団の財産および損益の状況

区 分		第 48 期 平成20年度	第 49 期 平成21年度	第 50 期 平成22年度	第 51 期 平成23年度
売	上 高 (百万円)	27,597	25,703	30,695	31,014
内 訳	ド ラ ム 缶 (百万円)	22,984	21,269	26,696	27,008
	18 リ ッ ト ル 缶 (百万円)	3,523	3,518	3,764	3,808
	高 圧 ガ ス 容 器 (百万円)	278	217	234	197
	そ の 他 (百万円)	811	697	—	—
経	常 利 益 (百万円)	697	842	2,388	2,203
当	期 純 利 益 (百万円)	△499	1,424	1,251	1,171
1	株 当 たり 当 期 純 利 益	△17円43銭	49円73銭	43円68銭	40円89銭
純	資 産 (百万円)	13,647	15,143	16,196	16,896
総	資 産 (百万円)	28,601	28,109	32,162	31,233

(注) 1. △印は、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

2. 第50期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますため、内訳のその他金額を他のセグメントへ振替えています。

第49期は、上期、国内ドラム缶販売数量の減少や高値鋼材在庫の影響等により赤字となりましたが、下期以降のドラム缶需要回復に加え、固定費を中心としたコスト削減効果、特に中国ドラム缶事業の好調による収益改善が大きく寄与し、連結経常利益は前期比20.8%増の8億42百万円となりました。連結当期純利益は、特別利益として旧伊丹工場土地売却益17億56百万円を計上したことなどにより14億24百万円となりました。

第50期は、国内ドラム缶事業におきまして、販売数量の増加と販売価格の改善により増収となりました。損益につきましては、リーマンショック以降も徹底した固定費の低減を行い損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりましたが、その成果に加え、前期に収益を圧迫していた高値鋼材在庫の影響が解消されたことや、想定を超える販売数量の回復に恵まれたことにより大幅な増益となりました。

第51期（当期）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(3) 主な事業内容（平成24年3月31日現在）

ドラム缶・18リットル缶及び高压ガス容器の製造・販売を主要な事業としております。

(4) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区	川 崎 工 場	川崎市川崎区
新 潟 営 業 所	新潟市東区	堺 工 場	堺市堺区
大 阪 支 社	大阪市西区	水 島 工 場	倉敷市
千 葉 工 場	千葉市中央区	ガ ス 容 器 工 場	川崎市川崎区

② 子会社の主要な事業所

JFE製缶株式会社	伊丹市
JFE協和容器株式会社	新潟市東区
JFEドラムサービス株式会社	東京都千代田区
杰富意金属容器（上海）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（浙江）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	中華人民共和国

(5) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

○企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前年度末比増減
ドラム缶部門	555名	39名
18リットル缶部門	65名	3名
高圧ガス容器部門	17名	3名
管理・間接部門	45名	2名
合計	682名	47名

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社は、それぞれ間接所有も含め当社の議決権総数の54.2%を保有する親会社であり、当社はJFEグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。当社は商社を経由してJFEスチール株式会社より鋼板を仕入れ、産業用容器を製造しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (当社議決権比率)	主要な事業内容
J F E 製 缶 株 式 会 社	80百万円 (100.00%)	18リットル缶、特殊缶、変寸缶の製造・販売
J F E 協 和 容 器 株 式 会 社	40百万円 (100.00%)	各種鋼製容器の製造・販売
J F E ド ラ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社	35百万円 (100.00%)	鋼製ドラム缶の販売・賃貸
杰富意金属容器（上海）有限公司	10百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器（浙江）有限公司	13.3百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	10.13百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売

(7) 主要な借入先 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三井住友銀行	600
株式会社西日本シティ銀行	600
株式会社みずほコーポレート銀行	550
株式会社日本政策投資銀行	550

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 株式数 発行済株式の総数 28,675,000株 (自己株式29,043株を含む。)
- (2) 株主数 1,185名
- (3) 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
J F E スチール株式会社	15,482	54.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,218	11.23
J F E 商事株式会社	1,534	5.36
京極運輸商事株式会社	636	2.22
J F E コンテナー社員持株会	513	1.79
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT	450	1.57
株式会社メタルワン	440	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	236	0.82
渡辺政子	200	0.70

(注) 持株比率は、自己株式 (29,043株) を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

代表取締役社長	(営業本部長) (杰富意金属容器) (上海・浙江・江蘇) 董事長	中 島 廣 久
常務取締役	(企画部・海外事業推進部・ 高圧ガス容器事業部担当)	田 辺 誠 一
常務取締役	(総務部・物流管理室・ 内部監査室担当)	倉 澤 博
常務取締役	(技術部担当、技術部長)	加 藤 安 功
取 締 役	(営業本部長) (東京ドラム営業部・ 開発営業部担当、 JFEドラムサービス株式会社 代表取締役社長)	石 井 文 男
取 締 役	(営業総括室担当)	山 口 裕 史
取 締 役	(杰富意金属容器 (上海・浙 江・江蘇) 総経理)	大 崎 恭 紀
取 締 役	(工場部門 (千葉工場・川崎 工場・堺工場・水島工 場)・安全防災室担当)	加 藤 篤
取 締 役	(大阪ドラム営業部担当、 大阪ドラム営業部長)	岩 田 元 史
取 締 役	(杰富意金属容器 (上海・ 浙江・江蘇) 副総経理)	張 宝 琨
監 査 役	(常 勤)	安 田 顯
監 査 役	(JFEスチール株式会社) 冷延鋼板輸出部長 (理事)	西 川 満
監 査 役	(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社) 執行役員 鋼材第二本部長)	塔 下 辰 彦

- (注) 1. 取締役山口裕史、大崎恭紀、加藤 篤、岩田元史、張 宝琨の5氏及び監査役西川 満氏は、平成23年6月29日開催の第50回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役西川 満、塔下辰彦の両氏は、いずれも社外監査役であります。
3. 監査役塔下辰彦氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 上記定時株主総会終結の時をもって、取締役中村正俊、桂川 信、福田 真、田中秀一の4氏及び監査役川 真一氏が退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	13名	223,325千円	
監 査 役	1名	18,782千円	
計	14名	242,107千円	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、平成23年6月29日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役4名 (内1名無報酬) を含んでおります。また、社外監査役3名 (内1名退任監査役) は無報酬であります。

3. 上記報酬等の額には、第51回定時株主総会において決議予定の役員賞与35,180千円(取締役10名に対し、32,880千円、監査役1名に対し2,300千円)が含まれております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として27,590千円(取締役25,340千円、監査役2,250千円)が含まれております。
5. 上記のほか、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対して、42,590千円支給しております。

4. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	西川 満	平成23年6月29日就任以降に開催された取締役会12回のうち9回、また、監査役会3回すべてに出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。
監査役	塔下辰彦	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回、また、監査役会4回すべてに出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。

(2) 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職の状況	当社との関係
監査役	西川 満	JFEスチール株式会社 冷延鋼板輸出部長(理事)	JFEスチール株式会社は、当社株式の53.99%を保有する親会社であり、当社は同社より商社を経由して鋼板を購入しております。
監査役	塔下辰彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員鋼材第二本部長 富安株式会社 社外取締役 United Coil Center, Ltd. 社外取締役	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、当社株式の11.22%を保有する株主であり、当社の鋼材購入窓口の商社であります。 富安株式会社とUnited Coil Center, Ltd.(タイ)の2社と当社との間には特別な関係はありません。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 30,350千円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,350千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が①職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき、②会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、③職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき、のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会がその事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を監査役全員の同意にて行うか、または株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定め、整備し運用いたしております。

- ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
ならびに取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会規則など社内規程にしたがい、法定事項を含む一定の重要事項は、取締役会で審議のうえ決定する。さらに、JFEスチール株式会社を親会社とするグループ規程にもとづき、一定金額以上の設備投資、事業投融资などの案件は親会社の審査をうける。
 - (イ) 業務執行は、代表取締役社長のもと、当社取締役会あるいは親会社の審議・決定にもとづき執行する。そのような審議・決定に付されない案件・事項については、業務分掌規程・管理職職務権限規程にもとづき執行される。

- (ウ)倫理法令遵守を目的とする委員会を設置し総務部が倫理法令遵守を所管するものとし、親会社のコンプライアンス委員会の傘下で、グループとして、倫理法令遵守のための取り組みを行う。
- (エ)当社独自に、あるいはJFEスチール・グループの法令周知部会を通じて、法令の制定、変更をフォローするとともに、適宜、当社体制もしくは諸規程・規則の見直しを行い、またはその他当社事業活動に反映する。
- ② 取締役の職務執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
法令および文書保存規程にしたがい、取締役会議事録、重要事項にかかわる決裁書など一定の重要文書等は保存管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(ア)一定金額以上の設備投資または事業投融資など重要案件については、当社取締役会で審議するほか、JFEスチール・グループ規程にもとづき、グループとしての観点を含めその妥当性につき、親会社の審査をうける。
(イ)業務執行において、代表取締役社長または担当取締役がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要なつど、取締役会で審議する。
- ④ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社はJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。
そのようなグループの体制として、(ア)一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務づけられていること (イ) 倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社傘下グループ会社それぞれの遵守体制が組み込まれていること (ウ) 法令情報の収集、対応についてグループ法令周知部会が設置されていること (エ) 財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがある。

(2) 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制について次のとおり確認する。

- ① 監査役の職務を補助する使用人、その独立性に関する事項
現行、そのような使用人は設置していない。
- ② 監査役への報告に関する体制
 - (ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告をうける。
 - (イ) 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- ③ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
 - (ア) 監査役は、監査役会規則、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。
 - (イ) 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑におこなわれるよう、監査環境の整備に協力する。
 - (ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査室等の監査結果について適宜報告をうけ、それぞれと緊密な連携を図る。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

親会社であるJFEスチール株式会社は、当社株式の約54%を保有する安定株主であります。このため、当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の表示数値未満の端数の取り扱いは、金額および株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入といたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,743,317	支払手形及び買掛金	5,944,194
受取手形及び売掛金	8,369,258	短期借入金	3,674,217
商品及び製品	245,804	未払法人税等	296,423
仕掛品	218,731	未払消費税等	85,592
原材料及び貯蔵品	2,378,254	役員賞与引当金	27,405
繰延税金資産	176,603	災害損失引当金	37,302
その他	1,273,911	その他	1,650,908
貸倒引当金	△1,169	流動負債合計	11,716,043
流動資産合計	14,404,711	固定負債	
固定資産		長期借入金	960,269
有形固定資産		退職給付引当金	1,365,481
建物及び構築物	1,563,501	役員退職慰労引当金	91,740
機械装置及び運搬具	4,068,358	P C B 処理引当金	37,059
土地	9,293,284	資産除去債務	165,066
建設仮勘定	23,182	その他	1,436
その他	203,413	固定負債合計	2,621,052
有形固定資産合計	15,151,741	負債合計	14,337,095
無形固定資産		(純資産の部)	
その他	303,308	株主資本	
無形固定資産合計	303,308	資本金	2,365,000
投資その他の資産		資本剰余金	4,649,875
投資有価証券	730,753	利益剰余金	9,785,200
繰延税金資産	370,676	自己株式	△6,093
その他	282,443	株主資本合計	16,793,981
貸倒引当金	△9,685	その他の包括利益累計額	
投資その他の資産合計	1,374,187	その他有価証券評価差額金	16,937
固定資産合計	16,829,237	為替換算調整勘定	△417,321
資産合計	31,233,949	その他の包括利益累計額合計	△400,383
		少数株主持分	503,255
		純資産合計	16,896,853
		負債純資産合計	31,233,949

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連 結 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	31,014,707
売 上 原 価	24,380,076
売 上 総 利 益	6,634,631
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,367,858
営 業 利 益	2,266,773
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	6,330
受 取 配 当 金	7,149
固 定 資 産 賃 貸 料	21,374
為 替 差 益	14,855
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	38,005
事 業 保 険 満 期 返 戻 金	16,737
そ の 他	38,710
143,164	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	89,797
固 定 資 産 税	25,048
た な 卸 資 産 売 却 損	21,731
そ の 他	69,905
206,482	
経 常 利 益	2,203,454
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	161,384
特 別 損 失	
公 共 施 設 負 担 金	124,599
減 損 損 失	95,760
災 害 に よ る 損 失	25,380
245,740	
税金等調整前当期純利益	2,119,098
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	849,397
法 人 税 等 調 整 額	92,760
942,158	
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,940
少 数 株 主 利 益	5,588
当 期 純 利 益	1,171,351

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	9,043,560	△5,399	16,053,035
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△429,711		△429,711
当期純利益			1,171,351		1,171,351
自己株式の取得				△694	△694
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			741,640	△694	740,946
平成24年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	9,785,200	△6,093	16,793,981

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年4月1日残高	55,587	△411,031	△355,444	499,228	16,196,819
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△429,711
当期純利益					1,171,351
自己株式の取得					△694
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△38,649	△6,289	△44,938	4,026	△40,912
当連結会計年度中の変動額合計	△38,649	△6,289	△44,938	4,026	700,034
平成24年3月31日残高	16,937	△417,321	△400,383	503,255	16,896,853

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 6社
主要な連結子会社の名称
J F E 製缶株式会社、J F E 協和容器株式会社、
J F E ドラムサービス株式会社、
杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司、
杰富意金属容器（江蘇）有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法を適用した関連会社の数 2社
主要な会社等の名称
株式会社ジャパンペール、MP 製造株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司及び杰富意金属容器（江蘇）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理しております。

② 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	415,863千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	535,052千円 (帳簿価額)
無形固定資産	99,093千円 (帳簿価額)
計	1,050,009千円 (帳簿価額)

(2) 担保に係る債務

短期借入金	344,680千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,330,682千円

有形固定資産の減損損失累計額 163,414千円を含んでおります。

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 265,122千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	45,286千円
割引手形	123,000千円
支払手形	153,961千円

連結損益計算書に関する注記

1. 公共施設負担金の内容

伊丹市へ寄贈した旧伊丹工場道路用地の土地簿価等を124,599千円特別損失に計上しております。

2. 減損損失の内容

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途・・・売却予定資産

種類・・・土地

場所・・・兵庫県伊丹市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地・・・95,760千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。

3. 災害による損失の内容

東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の追加修繕費用を25,380千円を特別損失に追加計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

28,675,000株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	143,232	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 143,229千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 5.0円 |
| ③ 基準日 | 平成24年 3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成24年 6月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	1,743,317	1,743,317	—
②受取手形及び売掛金	8,369,258	8,369,258	—
③投資有価証券			
その他有価証券	279,633	279,633	—
④支払手形及び買掛金	(5,944,194)	(5,944,194)	—
⑤短期借入金	(3,674,217)	(3,674,217)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は工場閉鎖に伴う遊休の土地等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
遊休不動産	2,762,175	2,833,000
賃貸不動産	395,897	184,191

(注)当連結会計年度末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価額であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	572.28円
1株当たり当期純利益	40.89円

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の新設分割について)

当社連結子会社のJFE製缶株式会社(平成24年4月2日付でJ缶管財株式会社に商号変更、以下「J缶管財」という)は、平成24年4月2日付で新たにJFE製缶株式会社(以下「JFE製缶」という)を設立し、J缶管財の営む事業の一部及びこれらに附帯する事業(以下「本件事業」という)をJFE製缶に承継させるとともに、同社の株式を親会社である当社へ配当いたしました。

1. 新設分割の目的

JFE製缶と太陽製罐株式会社との経営統合に向け、J缶管財を土地・建物保有会社(=J缶管財)と事業会社(=JFE製缶)に分割することといたしました。

2. 新設分割の法的形式、J缶管財に割り当てられるJFE製缶の株式の数

(1)新設分割の法的形式

J缶管財を分割会社とし、JFE製缶を承継会社とする分割型新設分割です。

(2)J缶管財に割り当てられるJFE製缶の株式の数

普通株式756,702株

3. 分割する事業の概要

(1)事業内容

- ① 容器の製造、加工ならびに販売
- ② 容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務
- ③ 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務
- ④ 前各項に付帯または関連する業務

(2) 承継する資産負債の状況

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,954百万円	流動負債	1,405百万円
固定資産	341百万円	固定負債	37百万円
合計	2,295百万円	合計	1,442百万円

4. 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額

- ①商号 J F E 製缶株式会社
- ②本店の所在地 兵庫県伊丹市北河原三丁目1番43号
- ③代表者の氏名 福田 真
- ④資本金 80百万円
- ⑤純資産の額 852百万円
- ⑥総資産の額 2,295百万円

(連結子会社の株式移転について)

当社連結子会社である J F E 製缶株式会社（以下「J F E 製缶」という）は、平成24年4月13日の当社取締役会決議を経て、日本製罐株式会社の連結子会社である太陽製罐株式会社（以下「太陽製罐」という）と平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

1. 当該連結子会社の商号、本店の所在地及び代表者の氏名

- ①商号 J F E 製缶株式会社
- ②本店の所在地 兵庫県伊丹市北河原三丁目1番43号
- ③代表者の氏名 取締役社長 福田 真

2. 当該株式移転において提出会社の子会社の他に株式移転完全子会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び事業の内容

- ①商号 太陽製罐株式会社
- ②本店の所在地 大阪府大阪市大正区三軒家東三丁目10番33号
- ③代表者の氏名 代表取締役 伊藤 正美
代表取締役 三宅 一樹
- ④資本金の額 113百万円（平成24年3月31日現在）
- ⑤純資産の額 597百万円（平成24年3月31日現在）
- ⑥総資産の額 2,076百万円（平成24年3月31日現在）
- ⑦事業の内容 18リットル缶の製造販売

3. 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

- ①商号 J N Mホールディングス株式会社
- ②本店の所在地 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
- ③代表者の氏名 代表取締役会長 馬場 敬太郎
(現 日本製罐株式会社代表取締役専務)
代表取締役社長 田辺 誠一
(現 J F E コンテナー株式会社常務取締役)
- ④資本金の額 200百万円

- ⑤純資産の額 未定
- ⑥総資産の額 未定
- ⑦事業の内容

- (1) 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。
 - i 容器の製造、加工ならびに販売
 - ii 容器製造に関する鋼板および口金、縮輪、塗料の仕入れ販売に関する業務
 - iii 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務
 - iv ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売
- (2) 前号に付帯関連する一切の業務

4. 当該株式移転の目的

わが国の18リットル缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズに対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶と太陽製罐は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

5. 当該株式移転の法的形式

平成24年4月23日にJFE製缶及び太陽製罐は共同して株式移転により、持株会社JNMホールディングス株式会社を設立いたしました。

6. 実施する会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に係る会計基準」における共同支配企業の形成に該当し、その基準に沿った会計処理を予定しております。この結果、JFE製缶は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。また、太陽製罐およびJNMホールディングス株式会社は、新たに持分法適用関連会社となる予定です。

7. 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で、3社がJNMホールディングス株式会社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月15日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,324	買掛金	4,378,234
受取手形	435,944	短期借入金	2,721,600
売掛金	5,229,774	未払金	630,521
商品及び製品	125,220	未払費用	292,154
仕掛品	143,818	未払法人税等	255,284
材料及び貯蔵品	1,598,886	未払消費税等	74,545
前払費用	16,433	前受り金	284,893
繰延税金資産	154,548	預り金	23,743
未収入金	988,682	役員賞与引当金	27,405
短期貸付金	655,879	災害損失引当金	37,302
その他	1,128	その他	27,349
流動資産合計	9,359,641	流動負債合計	8,753,033
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	590,000
建物	585,140	退職給付引当金	1,214,236
構築物	132,867	役員退職慰労引当金	81,000
機械及び装置	2,042,198	P C B 処理引当金	37,059
車輛及び運搬具	1,640	資産除去債務	165,066
工具・器具及び備品	32,084	固定負債合計	2,087,362
土地	9,029,058	負債合計	10,840,396
建設仮勘定	4,549		
有形固定資産合計	11,827,539	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	85,391	資本金	2,365,000
その他	20,267	資本剰余金	4,649,875
無形固定資産合計	105,659	資本剰余金合計	4,649,875
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	272,573	利益準備金	454,252
関係会社株式	1,728,184	その他利益剰余金	441,216
関係会社出資金	2,697,022	固定資産圧縮積立金	6,015,000
長期前払費用	15,277	別途積立金	2,252,309
繰延税金資産	309,931	繰越利益剰余金	8,708,525
保険積立金	74,236	その他利益剰余金合計	9,162,778
長期貸付金	489,488	利益剰余金合計	9,162,778
その他の	150,344	自己株式	△6,093
貸倒引当金	△4,360	株主資本合計	16,171,559
投資その他の資産合計	5,732,699	評価・換算差額等	13,583
固定資産合計	17,665,898	その他有価証券評価差額金	13,583
		評価・換算差額等合計	13,583
		純資産合計	16,185,142
資産合計	27,025,539	負債純資産合計	27,025,539

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円 千円
売 上 高	22,215,339
売 上 原 価	17,016,250
売 上 総 利 益	5,199,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,123,775
営 業 利 益	2,075,312
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	7,865
受 取 配 当 金	26,026
固 定 資 産 賃 貸 料	56,033
そ の 他	24,897
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	22,553
固 定 資 産 賃 貸 費 用	45,335
固 定 資 産 税	25,048
そ の 他	50,747
経 常 利 益	2,046,451
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	161,384
特 別 損 失	
公 共 施 設 負 担 金	126,099
減 損 損 失	95,760
災 害 に よ る 損 失	25,380
税 引 前 当 期 純 利 益	1,960,595
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	769,500
法 人 税 等 調 整 額	84,821
当 期 純 利 益	1,106,273

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	8,031,963	8,486,215	△5,399	15,495,691
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△429,711	△429,711		△429,711
当期純利益				1,106,273	1,106,273		1,106,273
自己株式の取得						△694	△694
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計				676,562	676,562	△694	675,868
平成24年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	8,708,525	9,162,778	△6,093	16,171,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円
平成23年4月1日残高	48,202	48,202	15,543,893
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△429,711
当期純利益			1,106,273
自己株式の取得			△694
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△34,618	△34,618	△34,618
当事業年度中の変動額合計	△34,618	△34,618	641,249
平成24年3月31日残高	13,583	13,583	16,185,142

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成23年4月1日残高	千円 458,698	千円 6,015,000	千円 1,558,264	千円 8,031,963
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△429,711	△429,711
固定資産 圧縮積立金の積立	103,547		△103,547	—
固定資産 圧縮積立金の取崩	△121,029		121,029	—
当期純利益			1,106,273	1,106,273
当事業年度中の変動額合計	△17,482		694,044	676,562
平成24年3月31日残高	441,216	6,015,000	2,252,309	8,708,525

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当会計年度に見合う支給見込み額に基づき計上しております。
 - (3) 災害損失引当金
東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,853,766千円
有形固定資産の減損損失累計額163,414千円を含んでおります。	
2. 保証債務	
杰富意金属容器(上海)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	92,982千円
杰富意金属容器(浙江)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	130,500千円
杰富意金属容器(江蘇)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	392,388千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	911,985千円
長期金銭債権	480,000千円
短期金銭債務	732,005千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	645,159千円
仕入高	2,007,525千円
営業取引以外の取引による取引高	99,148千円

2. 減損損失の内容

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途・・・売却予定資産

種類・・・土地

場所・・・兵庫県伊丹市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地・・・95,760千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	29,043株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	428,330千円
---------	-----------

未払賞与	109,820千円
------	-----------

減損損失	78,086千円
------	----------

資産除去債務	59,423千円
--------	----------

繰延資産償却超過額	42,243千円
-----------	----------

役員退職慰労引当金	30,672千円
-----------	----------

未払事業税	22,093千円
-------	----------

その他	64,842千円
-----	----------

繰延税金資産小計	835,513千円
----------	-----------

評価性引当額	△94,887千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	740,625千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△260,211千円
-----------	------------

その他有価証券評価差額	△15,934千円
-------------	-----------

繰延税金負債合計	△276,146千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	464,479千円
-----------	-----------

追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産が58,241千円減少し、当期純利益は60,454千円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
(子会社) 杰富意金属容器(上海)有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済(注1)	—	関係会社 短期貸付金	476,299
			利息の受取(注1)	5,356	未収利息	2,454
			債務保証(注2)	92,982	—	—
(子会社) 杰富意金属容器(浙江)有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済(注1)	—	関係会社 長期貸付金	480,000
			利息の受取(注1)	352	未収利息	352
			債務保証(注2)	130,500	—	—
(子会社) 杰富意金属容器(江蘇)有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済(注1)	—	関係会社 短期貸付金	125,000
			利息の受取(注1)	263	未収利息	263
			債務保証(注2)	392,388	—	—

取引条件の決定方針

(注1) 当社が調達している借入の返済条件及び利率等を勘案し決定しております。

(注2) 各社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領していません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	565.00円
1株当たり当期純利益	38.62円

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月15日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 51 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査計画、職務の分担等に従い取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。
- ② 子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、子会社に赴き業務および財産の状況を調査いたしました。
- ③ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項および第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視および検証いたしました。

また、財務報告に係る内部統制について、取締役および会計監査人から適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は当該事業年度に係わる事業報告、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連

結注記表)ならびに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、および個別注記表)およびその附属明細書について監査、検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制体制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制体制に関する事業報告の記載内容および内部統制体制の整備・運用に関わる取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年5月23日

JFEコンテナ株式会社 監査役会

監査役(常勤) 安田 顯 (印)

非常勤監査役 西川 満 (印)

非常勤監査役 塔下 辰彦 (印)

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当は、株主の皆様に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、内部留保の確保とを総合的に判断することを基本方針としております。

第51期期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円、総額 143,229,785円

なお、当事業年度は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成24年6月29日

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役10名全員の任期が満了いたします。経営体制を強化するため、取締役2名を増員し取締役12名の選任をお願いするものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	なかしまひろひさ 中島 廣久 (昭和24年2月17日生)	昭和47年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成13年4月 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 平成14年2月 同社執行役員常務、福山製鉄所副所長 平成15年4月 JFEスチール株式会社常務執行役員、西日本製鉄所副所長 平成17年4月 同社専務執行役員、西日本製鉄所長 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長、営業本部長 現在にいたる (重要な兼職の状況) 杰富意金属容器(上海)有限公司董事長(代表取締役) 杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長(代表取締役) 杰富意金属容器(江蘇)有限公司董事長(代表取締役)	株 14,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	おのさだお 小野定男 (昭和28年10月23日生)	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社輸出企画室長 平成15年4月 J F E スチール株式会社第2鋼材輸出部長 平成17年4月 同社輸出企画部長 平成18年4月 同社営業総括部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社常勤顧問 現在にいたる	0株
3	たなべせいいち 田辺誠一 (昭和26年5月20日生)	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長(参与) 平成17年6月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括部・G S E 事業部担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・G S E 事業部(現高圧ガス容器事業部)担当 現在にいたる	株 16,000
4	くらさわひろし 倉澤博 (昭和25年7月25日生)	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社知多製造所総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社総務部長(参与) 平成18年6月 当社取締役、総務部担当、総務部長 平成19年6月 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 平成20年4月 当社取締役、総務部・物流管理室担当 平成20年6月 当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 平成22年6月 当社常務取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 平成24年4月 当社常務取締役、総務部・購買部・内部監査室担当 現在にいたる	株 7,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	かとう やすのり 加藤 安功 (昭和27年3月3日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年10月 当社技術本部技術管理部主査 平成13年7月 当社技術開発部長 平成16年7月 当社生産技術部長 平成17年4月 当社生産技術部長(参与) 平成19年6月 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 平成20年4月 当社取締役、技術部担当、技術部長 平成23年6月 当社常務取締役、技術部担当、技術部長 平成24年4月 当社常務取締役、技術部担当 現在にいたる	株 6,000
6	やまぐち ひろし 山口 裕史 (昭和26年2月11日生)	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成8年10月 同社名古屋支社鋼材室長 平成13年4月 同社大阪支社副支社長(兼)鋼材営業部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼板営業部長(部長)(兼)大阪支社副支社長 平成15年6月 JFEコンテナ株式会社監査役 平成16年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼材営業部長(理事)(兼)大阪支社副支社長 平成17年4月 東北スチール株式会社常勤顧問 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年4月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社取締役、営業総括室担当 現在にいたる	0株
7	おおさき やすのり 大崎 恭紀 (昭和31年6月3日生)	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年1月 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員(副部長) 平成15年10月 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 平成16年4月 同社組織人事部付 広州JFE鋼板有限公司出向(部長) 平成19年4月 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(部長) 平成20年4月 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(理事) 平成22年4月 当社社長付(参与) 平成22年8月 杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司総経理 現在にいたる	0株

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	かとう あつし 加藤 篤 (昭和28年6月22日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社千葉工場技術室長 平成14年6月 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO支援班 平成16年7月 当社千葉工場長 平成18年7月 当社川崎工場長 平成20年4月 当社水島工場長(参与) 平成23年5月 当社工場部門担当取締役付(参与) 平成23年6月 当社取締役、工場部門・安全防災室担当 現在にいたる	株 9,000
9	いわた もとふみ 岩田 元史 (昭和28年8月14日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社四国支店長 平成15年4月 JFEガスシリンダー株式会社東京営業部(次長) 平成16年4月 JFE製缶株式会社東部営業部長 平成18年4月 当社大阪ドラム営業部部長 平成19年10月 当社大阪ドラム営業部長 平成21年4月 当社大阪ドラム営業部長(参与) 平成21年6月 当社東京ドラム営業部長(参与) 平成23年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、大阪ドラム営業部長 現在にいたる	0株
10	ちょう ほう こん 張 宝琨 (昭和27年5月29日生)	平成4年4月 親和産業株式会社入社 平成10年5月 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司)出向 平成14年1月 当社総務部付上海崎勝金属容器有限公司副総経理 平成20年4月 当社総務部付(参与)杰富意金属容器(上海)有限公司副総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司副総経理 現在にいたる	0株
11	あだち ひろし 安達 広志 (昭和30年7月15日生)	昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社 平成13年1月 同社鋼材輸出部熱延グループマネージャー 平成15年4月 JFEスチール株式会社第1鋼材輸出部厚板・条鋼室長 平成17年4月 同社第1鋼材輸出部熱延鋼板室長 平成18年4月 同社輸出営業部長 平成19年4月 同社ニューヨーク事務所長 平成23年4月 当社東京ドラム営業部(参与) 平成23年7月 当社東京ドラム営業部長(参与) 平成24年4月 当社海外事業推進部(参与) 現在にいたる	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
12	おか べ たかし 岡 部 隆 (昭和31年9月19日生)	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年4月 同社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出グループ長 平成15年4月 JFEスチール株式会社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出室長 平成17年4月 同社ロンドン事務所長 平成21年4月 同社熱延鋼材輸出部長 平成22年4月 同社熱延鋼板輸出部長 平成23年4月 JFE商事株式会社鉄鋼貿易本部本部長補佐 平成24年4月 当社大阪ドラム営業部担当役員付(参与) 現在にいたる	0株

- (注) 1. 当社は中島廣久氏が董事長である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司および杰富意金属容器(江蘇)有限公司に対し融資及び借入債務の保証を行なっております。また、上記3社はいずれも当社の事業の部類に属する鋼製ドラム缶の製造・販売の事業を営んでおります。
2. 上記のほか取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役安田 顯、西川 満の2氏が辞任いたしますので、あらためて監査役2名の選任をお願いするものであり、監査役候補者は次のとおりであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	なが おか とし たか 永 岡 利 孝 (昭和29年2月1日生)	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年8月 上海崎勝金属有限公司総経理 平成14年8月 当社大阪ドラム・ペール営業部 平成15年4月 当社営業企画室長 平成18年1月 当社中国事業支援室長 平成20年4月 当社海外事業推進部長(参与) 現在にいたる	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	ふじい とし たけ 藤井登志威 (昭和33年10月16日生)	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成16年4月 J F E スチール株式会社第2鋼材輸出部冷延・表面処理鋼板室長 平成18年4月 同社電機鋼板営業部第2電機室長(部長) 平成21年4月 同社ロンドン事務所長(部長) 平成23年4月 同社熱延鋼板輸出部長(理事) 平成24年4月 同社薄板輸出部長(理事) 現在にいたる	0株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 藤井登志威氏は社外監査役候補者であります。
3. 藤井登志威氏を社外監査役の候補とした理由は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくためであります。
4. 藤井登志威氏は、略歴に記載のとおり、現在及び過去5年間において、当社の特定関係事業者である J F E スチール株式会社の業務執行者であります。また同氏は、当社の特定関係事業者である J F E スチール株式会社より報酬等を受ける予定であり、過去2年間にも受けております。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役川越美行氏から、本総会終結の時をもって、補欠監査役を辞退したい旨の申出があったため、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらためて次の補欠監査役として1名の選任をお願いするものであり、補欠監査役候補者は次のとおりであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
やま だ よし ひこ 山田良彦 (昭和41年12月16日生)	平成元年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成16年4月 J F E スチール株式会社自動車鋼材営業部自動車鋼材室主任部員(課長) 平成17年4月 同社薄板営業部電機室主任部員(課長) 平成18年4月 同社電機鋼板営業部第2電機室主任部員(課長) 平成22年4月 同社大阪支社大阪鋼板営業部電機室長(副部長) 平成24年4月 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長(副部長) 現在にいたる	0株

- (注) 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役10名および監査役3名のうち1名(社外監査役2名を除きます。)に対し、当期の業績等を勘案し、各々取締役賞与総額32,880千円、監査役賞与総額2,300千円を支給したいと存じます。

なお、各取締役および監査役に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

第6号議案 退任取締役1名及び退任監査役1名に退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって、取締役を退任されます石井文男氏および監査役を退任されます安田 顯氏に在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期・方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

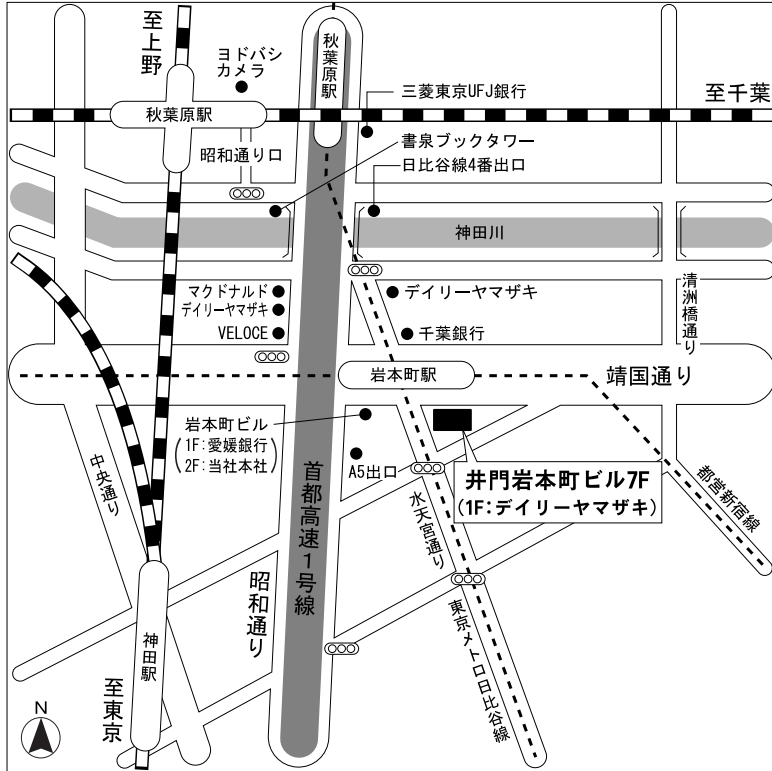
退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
いし い ふみ お 石 井 文 男	平成18年6月 当社取締役、現在にいたる
やす だ あきら 安 田 顯	平成18年6月 当社監査役、現在にいたる

以 上

株主総会会場へのご案内

会場 東京都千代田区岩本町三丁目3番6号
井門岩本町ビル 7F 会議室



地	下	鉄	日比谷線・秋葉原駅（4番出口）	徒歩3分
			新宿線・岩本町駅（A5出口）	徒歩2分
J	R		秋葉原駅 昭和通り口	徒歩5分

※駐車場はございませんのでお車でのご来場はご遠慮ください。